

令和 4 年度

財 務 諸 表

第 1 4 期事業年度

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 都留文科大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分にに関する書類	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) 棚卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 公立大学法人債の明細	11
(7) 引当金の明細	11
(8) 資産除去債務の明細	12
(9) 保証債務の明細	12
(10) 資本剰余金の明細	12
(11) 目的積立金の取崩しの明細	12
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(13) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(14) 役員及び教職員の給与の明細	13
(15) 開示すべきセグメント情報	14
(16) 業務費及び一般管理費の明細	15
(17) 寄附金の明細	17
(18) 受託研究の明細	17
(19) 共同研究の明細	17
(20) 受託事業等の明細	17
(21) 科学研究費助成事業等の明細	17
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

貸 借 対 照 表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		3,097,120,615
建物	7,217,860,746	
減価償却累計額	△ 2,503,124,203	4,714,736,543
構築物	256,992,704	
減価償却累計額	△ 12,775,342	244,217,362
工具器具備品	673,263,529	
減価償却累計額	△ 409,032,119	264,231,410
車両運搬具	7,464,061	
減価償却累計額	△ 6,762,967	701,094
図書		2,047,972,452
美術品・収蔵品		12,463,000
建設仮勘定		11,803,000
有形固定資産合計		10,393,245,476

2 無形固定資産

ソフトウェア	94,079,238	
減価償却累計額	△ 58,572,435	35,506,803
電話加入権		72,000
無形固定資産合計		35,578,803

固定資産合計 10,428,824,279

II 流動資産

現金及び預金	680,271,802
未収学生納付金収入	2,083,200
その他未収金	2,861,086
前払費用	1,707,180
立替金	5,620,772
流動資産合計	<u>692,544,040</u>

資産合計 11,121,368,319

(単位：円)

負債の部

Ⅰ 固定負債

資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金等	3,654,751,443		
資産見返寄附金	78,560,634		
資産見返物品受贈額	1,373,131,189		
建設仮勘定見返運営費交付金	11,803,000	5,118,246,266	
長期リース債務		181,522,264	
固定負債合計			5,299,768,530

Ⅱ 流動負債

預り補助金等（注）	1,891,257		
寄附金債務（注）	35,062,115		
未払金	168,319,565		
前受金	6,004,133		
預り金	107,206,787	318,483,857	
科学研究費助成事業等預り金（注）		26,113,646	
短期リース債務		98,803,296	
流動負債合計			443,400,799

負債合計

5,743,169,329

純資産の部

Ⅰ 資本金

地方公共団体出資金		6,420,910,615	
資本金合計			6,420,910,615

Ⅱ 資本剰余金

資本剰余金		530,705,528	
減価償却相当累計額（△）（注）		△ 1,775,093,069	
除売却差額相当累計額（注）		△ 423,200	
資本剰余金合計			△ 1,244,810,741

Ⅲ 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金（注）		125,643,000	
教育研究等改善積立金（注）		59,197,494	
当期未処分利益		17,258,622	
（うち当期総利益）		(17,258,622)	
利益剰余金合計			202,099,116

純資産合計

5,378,198,990

負債・純資産合計

11,121,368,319

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書
(令和 4年4月 1 日～令和 5年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,065,499,197	
研究経費		46,933,702	
教育研究支援経費		289,463,958	
受託事業費		4,744,704	
役員人件費		69,757,775	
教員人件費			
常勤教員給与	1,238,603,587		
非常勤教員報酬	228,358,146	1,466,961,733	
職員人件費			
常勤職員給与	312,138,922		
非常勤職員報酬	110,667,815	422,806,737	
一般管理費		246,596,291	
経常費用合計			3,612,764,097
経常収益			
運営費交付金収益（注）		1,423,207,374	
授業料収益（注）		1,719,622,706	
入学金収益（注）		238,335,100	
検定料収益		67,138,000	
受講料等収益		6,011,400	
受託事業等収益（注）		5,282,241	
補助金等収益（注）		1,259,933	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金等戻入	88,452,420		
資産見返寄付金等戻入	1,708,216		
資産見返物品受贈額戻入	16,242,761	106,403,397	
財務収益			
受取利息	8,581	8,581	
雑益			
財産貸付料収益	43,632,621		
その他雑益	19,121,366	62,753,987	
経常収益合計			3,630,022,719
経常利益			17,258,622
臨時損失			
固定資産除却損		3	3
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入（注）		2	
資産見返物品受贈額戻入（注）		1	3
当期純利益			17,258,622
当期総利益			17,258,622

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益	17,258,622
減価償却相当額	-85,087,975
賞与引当増加相当額	14,251,966
退職給付引当増加相当額	21,563,555
小計	-49,272,454

資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額

-32,013,832

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	26,027,702
当期支出額	28,388,185

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金 (②)	減価償却相当累計 額(一)	除売却差額相 当累計額(一)	資本剰余金合計	前中期目標期 間繰越積立金	教育研究等改 善 積立金	当期末処分利 益	うち当期総利 益	利益剰余金合 計	
当期首残高	6,442,110,615	6,442,110,615	530,705,528	-1,690,005,094	-11,513,200	-1,170,812,766	125,643,000	-	59,197,494	-	184,840,494	5,456,138,343
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額												
出資等に係る不要財産の出資等団体への 納付による減資	-10,110,000	-10,110,000										-10,110,000
その他の資本金の当期変動額(純額)	-11,090,000	-11,090,000			11,090,000	11,090,000						0
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額												
減価償却				-85,087,975		-85,087,975						-85,087,975
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立								59,197,494	-59,197,494			0
(2) その他												
当期純利益(又は当期純損失)									17,258,622	17,258,622	17,258,622	17,258,622
当期変動額合計	-21,200,000	-21,200,000	0	-85,087,975	11,090,000	-73,997,975	0	59,197,494	-41,938,872	17,258,622	17,258,622	-77,939,353
当期末残高	6,420,910,615	6,420,910,615	530,705,528	-1,775,093,069	-423,200	-1,244,810,741	125,643,000	59,197,494	17,258,622	17,258,622	202,099,116	5,378,198,990

(注) 狭義の資本剰余金の当期首残高は、前期末残高から損益外除売却差額相当額を控除しているため、前期末貸借対照表の資本剰余金残高とは一致しない。

キャッシュ・フロー計算書
(令和 4年4月1日～令和 5年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,059,468,626
人件費支出	△ 1,869,353,560
その他の業務支出	△ 279,690,605
運営費交付金収入	2,526,716,001
授業料収入	1,583,144,860
入学金収入	238,335,100
検定料収入	66,991,000
受講料等収入	6,011,400
受託事業等収入	5,282,241
補助金等収入	2,000,000
寄附金収入	31,776,448
科学研究費助成事業等預り金収支差額	△ 6,177,981
その他の預り金収支差額	7,510,967
その他の収入	63,559,674
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,316,636,919
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,401,719,703
小計	△ 1,401,719,703
利息及び配当金の受取額	8,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,401,711,122
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 98,278,586
小計	△ 98,278,586
利息の支払額	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,278,586
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	△ 183,352,789
VI 資金期首残高	863,624,591
VII 資金期末残高	680,271,802

利益の処分に関する書類
(令和5年8月29日)

(単位：円)

I 当期末処分利益			
当期総利益		17,258,622	
II 利益処分額			
積立金		—	
地方独立行政法人法第40条第3項により			
設立団体の長の承認を受けようとする額		17,258,622	
教育研究の質の向上及び			
組織運営の改善積立金		<u>17,258,622</u>	<u>17,258,622</u>

注 記

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については、令和5事業年度から適用し、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～47年
構築物	10～40年
工具器具備品	3～18年
車両運搬具	4～6年

なお、受託研究等収入により購入の資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 引当金の計上基準

（1）賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの算定に用いた賞与引当増加相当額は、引当増加相当額は、当期末の賞与引当相当額から前期末の同相当額を控除した額を計上しております。

（2）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、退職給付に係る

引当金は計上しておりません。

なお、公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの算定に用いた退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第5項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 貸倒引当金（徴収不能引当金）の計上基準

徴収不能引当金は、授業料の滞納にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しております。

4 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 表示方法の変更

1 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額について、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金（設立団体納付差額）を除いて、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が423,200円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が423,200円減少しております。

2 科学研究費助成事業等関係

地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「預り科研費補助金等」を「科学研究費助成事業等預り金」として表示しております。

III 貸借対照表関係

1 賞与引当金の賞与引当相当額

当期の運営費交付金により財源措置されない賞与引当相当額は96,274,219円です。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は423,025,765円です。

（都留市からの派遣職員に対する退職見積額は上記金額から除いております。）

IV 公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの注記関係

1 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

3,612,627,194円

(2) (控除) 自己収入等

△ 2,136,368,822円

業務費用合計

1,476,258,372円

2 資本剰余金を減額したコスト等

49,272,454円

- | | | |
|---|--------------------------------|----------------|
| 3 | 機会費用 | |
| | 地方公共団体出資等の機会費用 | 15,038,440円 |
| 4 | (控除) 設立団体納付額 | 0円 |
| 5 | 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト | 1,540,569,266円 |

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債のR5年3月末利回りを参考に0.32%で計算しています。

V キャッシュ・フロー計算書関係

- 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	680,271,802円
資金期末残高	680,271,802円
- 2 重要な非資金取引の内容

(1) 出資等に係る不要財産の出資等団体への納付による返却

土地	10,110,000円
----	-------------

V 金融商品に関する事項

- 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。
資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有しておりません。
- 2 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

VI 減損会計関係

該当事項はありません。

VII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IX 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位: 円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			差 引 当 期 末 残 高	摘 要
							当 期 償 却 額		当 期 減損損失	当 期 減損損失 相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	3,323,366,800	-	-	3,323,366,800	1,775,093,060	85,087,975	-	-	-	1,548,273,740	
	計	3,323,366,800	-	-	3,323,366,800	1,775,093,060	85,087,975	-	-	-	1,548,273,740	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	2,315,949,888	2,693,816,922	-	5,009,766,810	728,031,143	95,810,160	-	-	-	4,281,735,667	
	構築物	26,873,225	230,119,479	-	256,992,704	12,775,342	1,091,807	-	-	-	244,217,362	
	工具器具備品	688,410,954	109,170,490	124,317,915	673,263,529	409,032,119	92,240,654				264,231,410	
	車両運搬具	7,464,061	-	-	7,464,061	6,762,967	531,942	-	-	-	701,094	
	図書	2,033,332,703	35,051,385	20,411,636	2,047,972,452	-	-	-	-	-	2,047,972,452	
	計	5,072,030,831	3,068,158,276	144,729,551	7,995,459,556	1,156,601,571	189,674,563	-	-	-	6,838,857,985	
	非償却資産											
非償却資産	土 地	3,107,230,615	-	10,110,000	3,097,120,615	-	-	-	-	-	3,097,120,615	
	美術品・収蔵品	12,463,000	-	-	12,463,000	-	-	-	-	-	12,463,000	
	建設仮勘定	721,225,600	7,733,000	717,155,600	11,803,000	-	-	-	-	-	11,803,000	
	計	3,840,919,215	7,733,000	727,265,600	3,121,386,615	-	-	-	-	-	3,121,386,615	
有形固定資産合計	土 地	3,107,230,615	-	10,110,000	3,097,120,615	-	-	-	-	-	3,097,120,615	
	建 物	5,639,316,688	2,693,816,922	-	8,333,133,610	2,503,124,203	180,898,135	-	-	-	5,830,009,407	注1)
	構築物	26,873,225	230,119,479	-	256,992,704	12,775,342	1,091,807	-	-	-	244,217,362	
	工具器具備品	688,410,954	109,170,490	124,317,915	673,263,529	409,032,119	92,240,654	-	-	-	264,231,410	
	車両運搬具	7,464,061	-	-	7,464,061	6,762,967	531,942	-	-	-	701,094	
	図書	2,033,332,703	35,051,385	20,411,636	2,047,972,452	-	-	-	-	-	2,047,972,452	
	美術品・収蔵品	12,463,000	-	-	12,463,000	-	-	-	-	-	12,463,000	
	建設仮勘定	721,225,600	7,733,000	717,155,600	11,803,000	-	-	-	-	-	11,803,000	
	計	12,236,316,846	3,075,891,276	871,995,151	14,440,212,971	2,931,694,631	274,762,538	-	-	-	11,508,518,340	
無形固定資産合計	ソフトウェア	94,079,238	-	-	94,079,238	58,572,435	11,835,600	-	-	-	35,506,803	
	電話加入権	72,000	-	-	72,000	-	-	-	-	-	72,000	
	計	94,151,238	-	-	94,151,238	58,572,435	11,835,600	-	-	-	35,578,803	

当期増減額の要因は以下のとおりです。

注1) 有形固定資産(特定償却資産)の当期増加額(2,693,816,922円)の内訳は、新棟THMCの完成に伴う建物です。

(2) 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	2,604,000	△ 520,800	2,083,200	△ 1,041,600	△ 1,041,600	-	注)
合 計	2,604,000	△ 520,800	2,083,200	△ 1,041,600	△ 1,041,600	-	

注) 徴収不能引当金は、授業料の滞納にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しています。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地 方 公 共 団 体 か ら の 無 償 譲 与	551,000	—	—	551,000	
目 的 積 立 金	518,174,528	—	—	518,174,528	
寄 付 金	11,980,000	—	—	11,980,000	
計	530,705,528	—	—	530,705,528	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定資産見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
令和4年度	—	2,526,831,701	1,423,207,374	1,095,891,327	7,733,000	—	2,526,831,701	—
合 計	—	2,526,831,701	1,423,207,374	1,095,891,327	7,733,000	—	2,526,831,701	—

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和4年度 交付分	合 計
期間進行基準によるもの	1,324,161,565	1,324,161,565
費用進行基準によるもの	99,045,809	99,045,809
合 計	1,423,207,374	1,423,207,374

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13)-2 補助金等の明細

(単位:円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
植松東アジア研究基金 2020年度研究促進事業	一般社団法人日 本文化人類学会 植松東アジア研究 基金	直接経費	1,151,190	—	—	—	—	—	259,933	891,257	研究期間 2020.6-2023.5 2020年度に 1,200,000円交付
新型コロナウイルス感染症 対策助成金(食に対する支 援)	独立行政法人日 本学生支援機構	直接経費	—	1,000,000	—	—	—	—	1,000,000	—	学食朝食無料食 券385名×12枚を 前期授業料免除 対象学生に配布
物価高に対する経済対策 支援金	独立行政法人日 本学生支援機構	直接経費	—	1,000,000	—	—	—	—	—	1,000,000	R5年度4-5月に 100円朝食食券を 購入後、学生に配 布予定
合 計		直接経費	1,151,190	2,000,000	—	—	—	—	1,259,933	1,891,257	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
		計	1,151,190	2,000,000	—	—	—	—	1,259,933	1,891,257	

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	59,512,596	5		
	非常勤	1,928,538	12		
	計	61,441,134	17	—	—
教 員	常 勤	889,730,837	112	103,720,581	
	非常勤	227,897,869	238		
	計	1,117,628,706	350	103,720,581	—
職 員	常 勤	294,244,083	53		
	非常勤	101,099,053	44		
	計	395,343,136	97	—	—
合 計	常 勤	1,243,487,516	170	103,720,581	—
	非常勤	330,925,460	294	—	—
	計	1,574,412,976	464	103,720,581	—

注1) 役員に対する報酬は、公立大学法人都留文科大学役員報酬規程に基づき算出を行っております。

注2) 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人都留文科大学職員給与規程、公立大学法人都留文科大学非常勤講師に支給する報酬等に関する規程、公立大学法人都留文科大学非常勤職員就業規則及び公立大学法人職員退職手当規程に基づき算出を行っております。

注3) 役員、教職員の支給人数には、年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には、期末時の総支給人員数を記載しております。

注4) 報酬又は給与欄には受託研究費に含まれる人件費は含まれておりません。

注5) 上記の金額には、法定福利費(281,338,688円)は含まれておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	73,887,293	
備品費	8,416,074	
印刷製本費	14,719,596	
水道光熱費	40,240,033	
燃料費	11,487,221	
旅費交通費	21,947,037	
通信運搬費	5,356,671	
賃借料	64,597,492	
保守・委託費	146,038,251	
修繕費	281,324,897	
損害保険料	627,750	
諸会費	5,938,884	
補助金	15,117,511	
報酬・手数料	28,705,863	
奨学費	224,299,600	
減価償却費	118,665,111	
図書費	3,280,572	
雑費	849,341	1,065,499,197
研究経費		
消耗品費	16,185,918	
備品費	2,751,168	
印刷製本費	549,064	
水道光熱費	5,046,324	
燃料費	637,505	
旅費交通費	7,504,063	
通信運搬費	201,564	
賃借料	1,258,611	
保守・委託費	3,799,005	
修繕費	645,423	
諸会費	4,893,211	
補助金	2,259,933	
報酬・手数料	1,113,529	
減価償却費	88,384	46,933,702
教育研究支援経費		
消耗品費	16,956,381	
備品費	0	
印刷製本費	3,963,620	
水道光熱費	8,314,879	
旅費交通費	4,400	
通信運搬費	3,824,107	
賃借料	28,145,174	
保守・委託費	145,755,117	
修繕費	3,055,910	
諸会費	190,600	
報酬・手数料	779,824	
減価償却費	61,342,882	
図書費	17,131,064	289,463,958

受託事業費			
常勤教員給与			
給与		4,443,000	
非常勤教員報酬			
報酬		91,000	
通信運搬費		13,693	
消耗品費		197,011	4,744,704
役員人件費			
役員報酬		59,078,000	
役員交通費		2,363,134	
役員法定福利費		8,316,641	69,757,775
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	691,051,636		
賞与	198,679,201		
退職給付費用	103,720,581		
法定福利費	245,152,169	1,238,603,587	
非常勤教員報酬			
報酬	227,897,869		
法定福利費	460,277	228,358,146	1,466,961,733
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	223,445,830		
賞与	70,798,253		
法定福利費	17,894,839	312,138,922	
非常勤職員給与			
給料	84,763,093		
賞与	16,335,960		
法定福利費	9,568,762	110,667,815	422,806,737
一般管理費			
消耗品費		7,419,355	
備品費		276,760	
印刷製本費		9,717,580	
水道光熱費		23,708,952	
燃料費		3,047,665	
旅費交通費		3,603,531	
通信運搬費		5,966,050	
賃借料		7,297,533	
保守・委託費		88,983,555	
修繕費		43,335,226	
損害保険料		2,904,468	
広告宣伝費		14,164,680	
諸会費		7,072,239	
報酬・手数料		6,595,176	
租税公課		36,300	
減価償却費		21,413,786	
雑費		1,053,435	246,596,291

(17) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入額	件 数	摘 要
研究経費	29,766,448	1	学術研究に要する経費
その他	2,010,000	2	教育に要する経費
合計	31,776,448	3	

(18) 受託研究の明細

該当事項はありません

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません

(20) 受託事業等の明細

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—			—
	間接経費	—			—
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	—	5,049,701	5,049,701	—
	間接経費	—			—
その他	直接経費	—	232,540	232,540	—
	間接経費	—	—		—
合 計	直接経費	—	5,282,241	5,282,241	—
	間接経費	—	—	—	—

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
日本学術振興会 科学研究費補助金・基盤研究A	(1,200,000) 360,000	(1) 1	
日本学術振興会 科学研究費補助金・基盤研究B	(7,618,992) 1,956,000	(10) 10	
日本学術振興会 科学研究費助成基金・基盤研究C	(11,353,710) 3,406,113	(24) 24	
日本学術振興会 科学研究費助成基金・若手研究	(3,100,000) 930,000	(3) 3	
日本学術振興会 科学研究費助成基金・挑戦的研究(萌芽)	(450,000) 135,000	(1) 1	
日本学術振興会 科学研究費助成基金・挑戦的研究(開拓)	(1,455,000) 436,500	(1) 1	
日本学術振興会 科学研究費助成基金・国際共同研究強化B	(850,000) 255,000	(2) 2	
合 計	(26,027,702) (7,478,613)	(42) (42)	

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	10,000	
普通預金	680,261,802	
合 計	680,271,802	

②未 払 金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
退職金	103,720,581	
三菱HCキャピタル株式会社	7,666,648	
株式会社エネルギア・ソリューション・ アンド・サービス	5,105,300	
都留市	2,630,528	
福泉株式会社	2,425,280	
その他	46,771,228	
合 計	168,319,565	